

InfoCom ICT 経済報告

NO.45

ICT 経済概況

2015 年 1 - 3 月期の ICT 経済は、前年同期比 2.1%と 2 四半期連続で増加した。財、サービスともに増加幅が拡大した。とりわけ、サービスが財生産以上に、ICT 経済を牽引している。ICT サービスは、e コマースなどネット関連ビジネス好調の継続に加え、金融業、官公庁を中心に受注ソフトウェアが増加した。財は、Windows XP サポート終了に伴う買い替え需要の反動減を背景にパソコン生産の減少が継続しているものの、国内外のスマートフォン向けや車載向けの部材需要は好調を維持している。

1 年前の 1-3 月期は消費税増税前の駆け込み需要、Windows XP 更新需要が大きく膨らんだため、今期の財・サービスの生産全体はともに前年同期比で減少している。そうした中で ICT 財がプラスを維持し、ICT サービスの増加幅は前期より拡大した。季節調整値（試算値）を確認すると ICT 財は前期比 2.6%、ICT サービスは 0.7%であり、前期から伸びが減速しているがプラスを維持しており、ICT 経済は底堅く推移している。

2015 年度については好調な企業業績や、マイナンバー制度への対応などにより、情報化投資は堅調に推移することが期待される。ICT 消費はスマートフォン等を利用したモバイル関連サービスや e コマース等ネット関連ビジネスの浸透が今後も続くと考えられ、引き続き好調であろう。ICT 輸出のリスク要因は海外景気の下振れであるが、中国を含めたアジアにおけるスマートフォン向けを中心とした電子部品需要は増加基調にあり、ICT 財生産の本格回復を引き続き牽引するであろう。

2015 年 6 月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2015 年 1-3 月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	7
2-1.ICT 関連財及び在庫.....	7
2-2.ICT 関連サービス.....	10
2-3.ICT 供給面総合	12
3.ICT 経済需要面	13
3-1.ICT 関連消費	13
3-2.ICT 関連設備投資	15
① 民需	15
② 官公需	17
3-3.ICT 関連外需	19
① ICT 関連輸出	19
② ICT 関連輸入	22
③ ICT 関連サービスの国際収支	24
3-4.ICT 需要面総合	26
4.ICT 関連株価指数	27
4-1.2015 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測結果と実績値の比較	27
4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指数予測精度.....	27
4-3.2015 年 4-6 月期の ICT 関連財指数予測	28
5.情報化投資と情報資本ストックの推移	29
6.ICT 関連統計	31
6-1.情報資本データ	31
6-2.ユビキタス指数.....	35
6-3.ICT 産業別データ.....	36
参考 ICT 関連経済指標に採用した項目	40

※本報告の各種統計データは、5 月 20 日現在のデータを使用しています。

1.2015 年 1-3 月期の概況

2015 年 1 - 3 月期の ICT 経済は、前年同期比 2.1%と 2 四半期連続で増加した。財、サービスともに増加幅が拡大した。とりわけ、サービスが財生産以上に、ICT 経済を牽引している。サービスは、e コマースなどネット関連ビジネス好調の継続に加え、金融業、官公庁を中心に受注ソフトウェアが増加した。財は、Windows XP サポート終了に伴う買い替え需要の反動減を背景にパソコン生産の減少が継続しているものの、国内外のスマートフォン向けや車載向けの部材需要は好調を維持している。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移①

		2012年			2013年				2014年				2015年
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+
	財	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+
	サービス	+	+	-	+	+	+	+	+	0	-	+	+
需要	消費	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-	0
	設備投資(官公需)	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+
	輸出	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-
+の数		4	3	2	5	5	8	8	7	6	2	6	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

1 年前の 1-3 月期は消費税増税前の駆け込み需要、Windows XP 更新需要が大きく膨らんだため、今期の財・サービスの生産全体はともに前年同期比で減少している。そうした中で ICT 財がプラスを維持し、ICT サービスの増加幅は前期より拡大した。季節調整値（試算値）を確認すると ICT 財は前期比 2.6%、ICT サービスは 0.7%であり、前期から伸びが減速しているがプラスを維持しており、ICT 経済は底堅く推移している。

需要項目別の前年同期比の動きは以下の通りである。

ICT 設備投資（民需）は 4 四半期ぶりに増加した。電子計算機は、金融業向けは下げ止まり、情報サービス業、卸・小売業向けの受注が増加に転じた。半導体製造装置はスマートフォンや車載向け部材需要の高まりを受けて 2 四半期連続で増加した。一方、通信機は全体としては減少しているものの通信業や情報サービス業向けは増加に転じた。ICT 設備投資（民需）は総じて復調してきている。

ICT 消費は統計変更により状況が判断しづらくなっているが、パソコンが回復しておらず、全体としては必ずしも良くないと推測される。個別品目に注目すると、スマートフォン等移動電話端末、インターネット接続料は増加したものの、これまでけん引してきた移動電話使用料は減少した。移動電話使用料の減少は定額通話料等の新料金プラン導入の影響と考えられる。

ICT 輸出は金額ベースで、9 四半期連続で増加したものの、数量ベースでは5 四半期ぶりに減少した。ICT 輸入は金額ベースで減少に転じ、数量ベースでは3 四半期連続でマイナスとなった。前年 1-3 月期のパソコン駆け込み需要の反動減の影響が含まれている。数量ベースでマイナスとなった輸出の今後は要注意だ。

2015 年度上期については好調な企業業績や、マイナンバー制度への対応などにより、情報化投資は堅調に推移することが期待される。ICT 消費は新料金プランの影響がどの程度長引くか、あるいは新料金プランの浸透により新たな需要が生まれるか注目される。ICT 輸出は金額ベースのプラスが続く中、今期の数量ベースのマイナスがどうなるかが焦点だ。輸出の動向次第では、ICT 財への影響が出てくることも想定しておく必要がある。ICT サービスは堅調に推移するとみられる。

【2015 年 1-3 月期のポイント】

<生産サイド>

1. 国内 ICT 経済は2 四半期連続で増加した。
2. ICT 関連財は2 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連サービスは2 四半期連続で増加した。

<需要サイド>

1. ICT 関連設備投資は民需が4 四半期ぶりに増加に転じた。
2. ICT 関連消費は8 四半期連続で増加した。
3. ICT 関連輸出は9 四半期連続で増加し、ICT 輸入は減少に転じた（金額ベース）。

【2015 年 1-3 月期の動向（項目別）】

ICT 経済（財・サービス総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 2.1%と2 四半期連続で増加した。前期に比べて0.3 ポイント増加した（図表 2）。

ICT 関連財

- ICT 関連財は前年同期比 2.5%と2 四半期連続で増加した（図表 2、4）。
- 電子部品の増加幅が拡大した。一方、電子計算機は減少幅が拡大した（図表 5）。

ICT 関連在庫

- ICT 関連在庫は前年同期比 7.9%と増加幅が拡大した（図表 6）。
- 電子部品の増加幅が拡大し、最大の増加要因となった（図表 7）。

ICT 関連サービス

- ICT 関連サービスは前年同期比 2.0%と2 四半期連続で増加した（図表 2、8）。
- 移動電気通信業、e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加幅が拡大した。受注ソフトウェアは増加に転じた（図表 9）。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 1.3%と 9 四半期連続で増加した（図表 2、11）。
- スマートフォンなどモバイル端末機器は増加幅が拡大したが、移動電話通信料は減少に転じた（図表 12）。

ICT 関連設備投資

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比 0.1%と 4 四半期ぶりに増加した（図表 2、13）。
- 半導体製造装置の増加幅が拡大し、電子計算機は増加に転じた。通信機（除携帯電話）は減少幅が縮小した（図表 14）。
- 官公需は前年同期比 13.3%と 3 四半期ぶりに増加に転じた（図表 2、15）。

ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 12.0%と 9 四半期連続で増加した（金額ベース）は（図表 3、9、11）。数量ベースでは 5 四半期ぶりに減少した（図表 3）。
- ICT 関連輸入（金額ベース）は減少に転じた。通信機、電算機類（含周辺機器）は減少に転じた上、半導体等電子部品は増加幅が縮小した（図表 2、21）。

図表 2：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値）

		財・サービス生産												消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						(%)
	ICT関連 財・サー ビス総 合 指数 前年 同期比	鉱工業生産指数						第3次産業活動指数						家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			
		前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	
		同	期	比	同	期	比	同	期	比	同	期	比	同	期	比	同	期	比	同	期	比	同	期	比	同	期	比	
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2	12.1	-1.7	-0.2	18.0	19.7	2.2	
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2	12.1	-1.7	-0.2	12.1	-1.7	-0.2	
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0	3.8	10.2	1.0	3.8	10.2	1.0	
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4	14.9	22.6	2.4	14.9	22.6	2.4	
2014CY	1.8	2.1	3.7	0.5	-0.8	1.1	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1	5.7	10.0	1.1	5.7	10.0	1.1	
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5	16.0	13.4	1.5	16.0	13.4	1.5	
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1	11.6	-0.8	-0.1	11.6	-0.8	-0.1	
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2	3.4	12.7	1.2	3.4	12.7	1.2	
2013FY	3.3	3.3	4.9	0.6	1.3	2.7	0.2	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7	17.4	25.4	2.7	17.4	25.4	2.7	
2014FY	0.9	-0.5	1.0	0.1	-1.7	0.9	0.1	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	7.1	0.8	-0.9	3.0	0.3	-0.9	3.0	0.3	-0.9	3.0	0.3	
2011/7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6	13.8	-5.2	-0.6	13.8	-5.2	-0.6	
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3	12.4	2.6	0.3	12.4	2.6	0.3	
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6	9.9	6.0	0.6	9.9	6.0	0.6	
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8	5.0	8.6	0.8	5.0	8.6	0.8	
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0	0.3	10.8	1.0	0.3	10.8	1.0	0.3
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5	0.5	14.9	1.5	0.5	14.9	1.5	0.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6	8.0	16.1	1.6	8.0	16.1	1.6	
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1	10.3	21.8	2.1	10.3	21.8	2.1	
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7	17.5	25.8	2.7	17.5	25.8	2.7	
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0	24.1	26.2	3.0	24.1	26.2	3.0	
2014/1-3	5.6	8.3	14.2	1.8	2.0	2.7	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9	17.6	27.3	2.9	17.6	27.3	2.9	
4-6	0.8	2.6	2.4	0.3	-2.2	0.2	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.8	3.4	0.4	2.8	3.4	0.4	2.8	3.4	0.4	
7-9	-1.0	-0.8	-2.5	-0.3	-1.9	-0.4	-0.0	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.6	0.3	2.4	-0.9	-0.1	2.4	-0.9	-0.1	2.4	-0.9	-0.1	
10-12	1.8	-1.4	2.0	0.3	-1.1	1.7	0.2	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	9.1	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3	1.2	11.5	1.3	1.2	11.5	1.3	1.2
2015/1-3	2.1	-2.1	2.5	0.3	-1.5	2.0	0.2	-9.4	1.3	0.1	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	12.0	1.3	-9.3	-2.2	-0.3	-9.3	-2.2	-0.3	-9.3	-2.2	-0.3	

(出所)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）
（消費、設備投資（官公需）は実質値¹、貿易は数量ベース）

		財・サービス生産												消費				設備投資(民需)				設備投資(官公需)				貿易								(%)			
	ICT関連 財・サー ビス総 合 指数 前年 同期比	鉱工業生産指数				第3次産業活動指数				家計消費状況調査				機械受注				機械受注				輸出(金額ベース)				輸入(金額ベース)				輸出(数量ベース)				輸入(数量ベース)			
		ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連				ICT関連			
		前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年	前年	ICT関連	前年	前年		
		同比	同比	同比	寄与度	同比	同比	同比	寄与度	同比	同比	同比	寄与度	同比	同比	同比	寄与度	同比	同比	同比	寄与度	同比	同比	同比	寄与度	同比	同比	同比	寄与度	同比	同比	同比	寄与度	同比	同比		
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-	-	-	-	-	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2	24.1	19.9	13.9	27.8									
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-	-	-	-	-	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2	-3.9	-6.8	2.5	0.3									
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	-	-	-	-	-	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0	-4.8	-4.5	2.4	6.6									
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-	-	-	-	-	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4	-1.5	-4.2	0.3	2.7									
2014CY	1.8	2.1	3.7	0.5	-0.8	1.1	0.1	-	-	-	-	-	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1	0.6	2.1	0.6	4.4									
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-	-	-	-	-	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5	14.8	7.7	11.7	20.1									
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-	-	-	-	-	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1	-5.3	-6.9	2.2	0.2									
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	-	-	-	-	-	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2	-5.8	-5.3	1.0	5.1									
2013FY	3.3	3.3	4.9	0.6	1.3	2.7	0.2	-	-	-	-	-	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7	0.6	-1.9	2.3	6.8									
2014FY	0.9	-0.5	1.0	0.1	-1.7	0.9	0.1	-	-	-	-	-	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	7.1	0.8	-0.9	3.0	0.3	1.3	1.5	-2.1	-1.7									
2011/7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-	-	-	-	-	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6	-2.2	-4.9	1.4	-3.3									
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-	-	-	-	-	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3	-7.0	-7.7	1.7	1.5									
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	-	-	-	-	-	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6	-3.5	-4.1	3.7	5.0									
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	-	-	-	-	-	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8	3.2	-2.7	3.3	9.2									
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	-	-	-	-	-	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0	-8.9	-8.3	3.1	4.8									
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-	-	-	-	-	-0.6	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5	-9.4	-2.2	-0.5	7.5									
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-	-	-	-	-	-4.8	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6	-7.4	-7.7	-1.7	-1.0									
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-	-	-	-	-	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1	-3.1	-4.1	-1.5	1.2									
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	-	-	-	-	-	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	1.2	1.3	17.5	25.8	2.7	0.6	-3.1	-0.5	4.1									
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	-	-	-	-	-	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0	4.3	-2.3	4.8	6.1									
2014/1-3	5.6	8.3	14.2	1.8	2.0	2.7	0.3	-	-	-	-	-	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9	0.7	2.1	6.6	16.1									
4-6	0.8	2.6	2.4	0.3	-2.2	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.8	3.4	0.4	-1.0	3.2	0.4	5.4									
7-9	-1.0	-0.8	-2.5	-0.3	-1.9	-0.4	-0.0	-	-	-	-	-	-2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.6	0.3	2.4	-0.9	-0.1	0.3	1.3	-0.7	-0.4									
10-12	1.8	-1.4	2.0	0.3	-1.1	1.7	0.2	-	-	-	-	-	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-3.1	-5.6	9.1	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3	2.4	1.9	-3.5	-2.1									
2015/1-3	2.1	-2.1	2.5	0.3	-1.5	2.0	0.2	-	-	-	-	-	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	12.0	1.3	-9.3	-2.2	-0.3	3.8	-0.7	-4.6	-8.1									

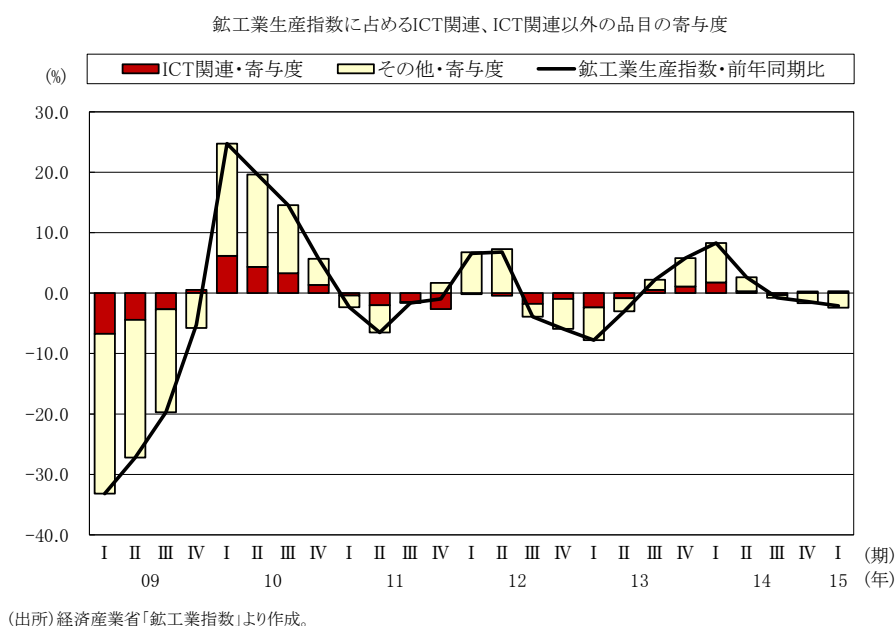
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2015 年 1-3 月期の ICT 関連財は前年同期比 2.5%と 2 四半期連続で増加した（図表 4）。背景には、電子部品、集積回路の増加幅が拡大したことが影響している。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 2.1%となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度は 0.3%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

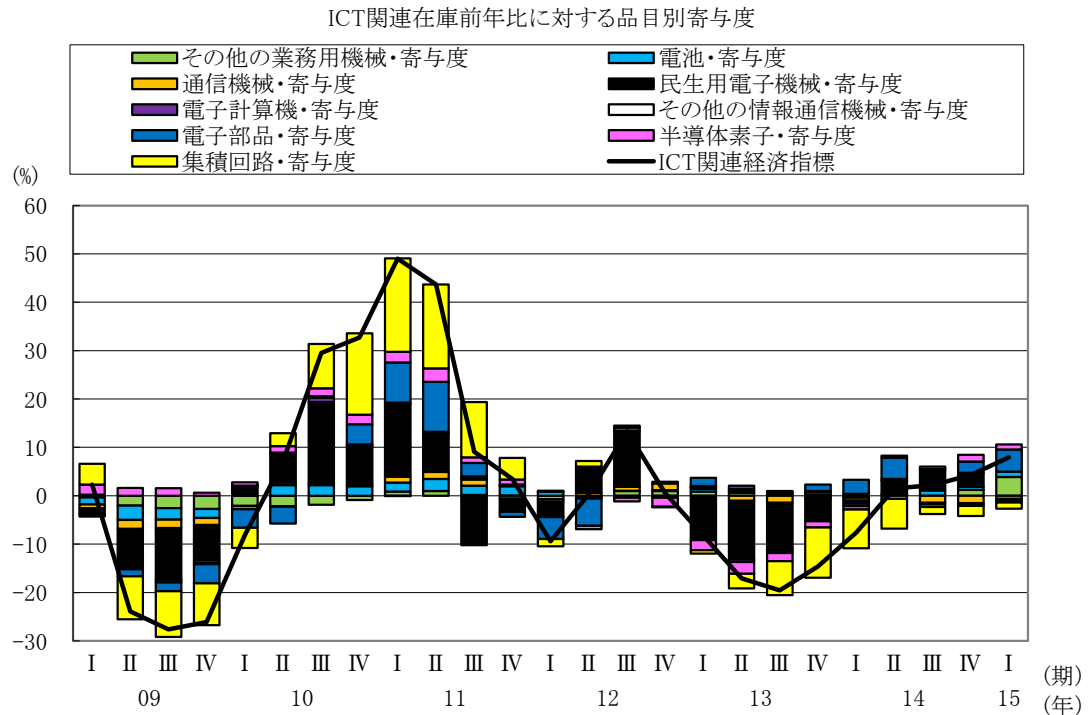


ICT 関連財の品目別の動きをみると、11 品目中 5 品目で増加した（増加品目数は前期から変化なし）。電子部品は増加幅が拡大し、通信機械は増加に転じた。電子計算機の減少幅が拡大した（図表 5）。

ICT 関連財の増加幅が拡大したのは、スマホ向け部材、車載用部材の大幅増加が背景にある。消費税増税、Windows XP サポート終了前のパソコンの駆け込み需要という特需の反動減の影響を大きく上回った。

今後の ICT 関連財の懸念点は、輸出関連で海外の景気動向およびスマートフォンや車載向け部材需要動向と、国内ではパソコン（主に法人向け）の需要動向である。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

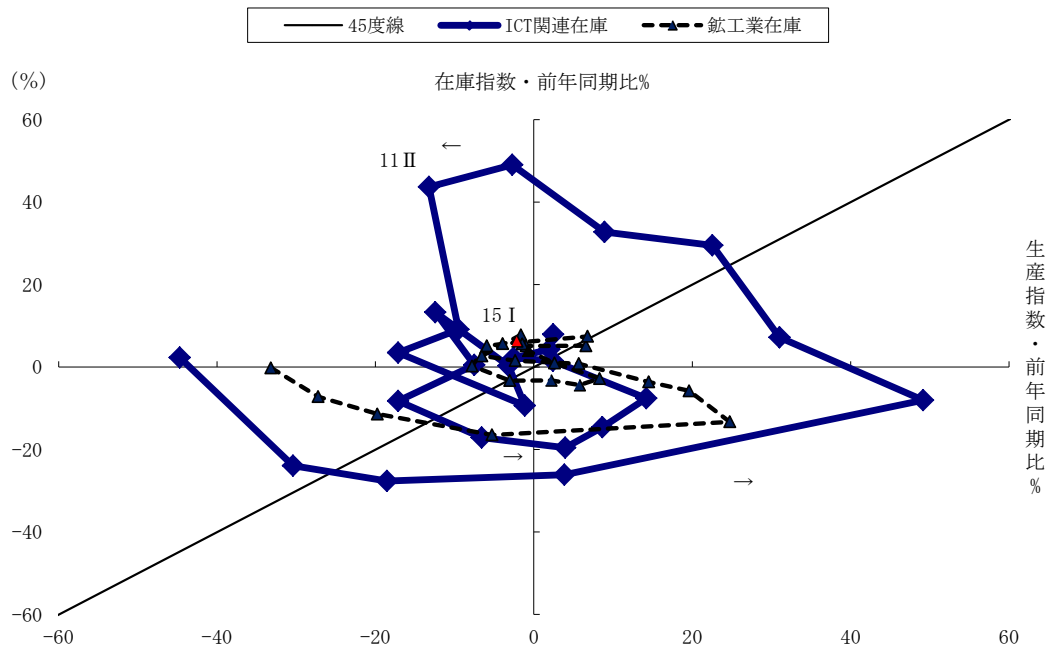
ICT 関連株価指数による ICT 関連財の今後の動向について每期予測を行っているが、それによると、来期は増加見通しとなった（4 章を参照）。来期は、中国を中心としたスマートフォン需要の増加、あるいは車載向けの部材需要の増加がプラス要因である。一方、特殊要因（パソコン OS 更新需要）による反動減の継続がマイナス要因である。

今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比 4.3%から同 7.9%と増加幅が拡大した。生産の前年同期比は前期 2.0%から 2.5%と増加幅が拡大したことにより、第 1 象限のほぼ 45 度線上に位置しており、在庫積み増し局面にある（図表 6）。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、最大の増加要因だった民生用電子機械は減少に転じた。電子部品は増加幅が拡大し、最大の増加要因となった。（図表 7）。

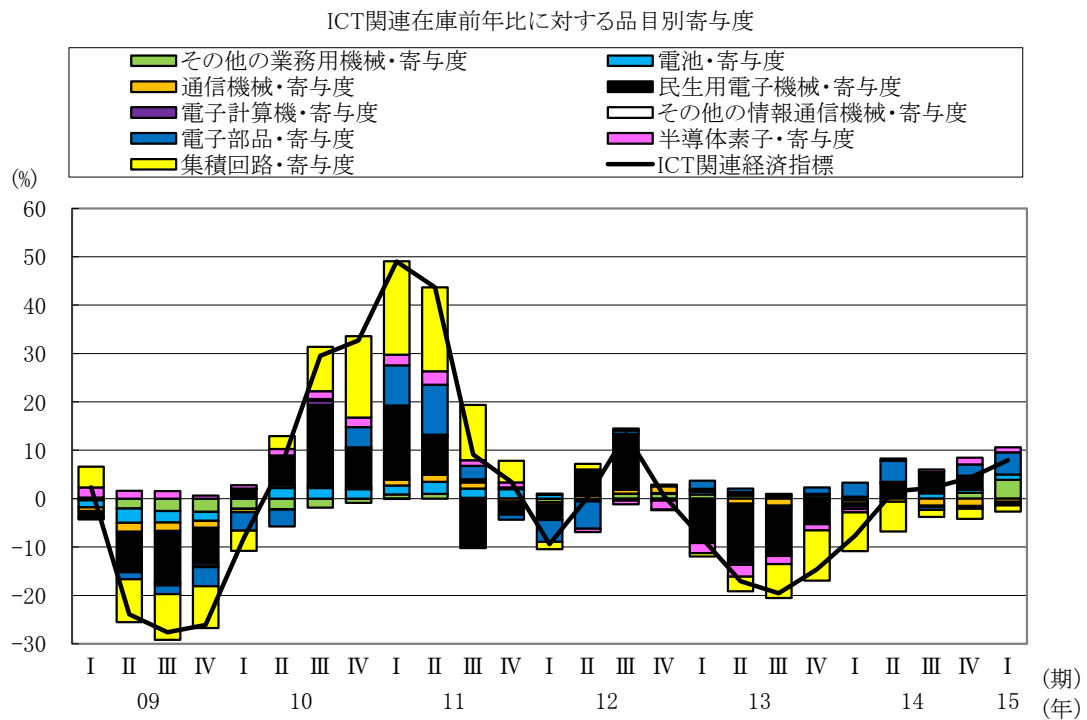
民生用電子機械の在庫が縮小に転じたのは、カーナビが減少したことが背景にある。カーナビの増加幅の縮小は、自動車の消費税増税による駆け込み需要の反動減が回復してきたことによるものと想定される。電子部品の増加幅が拡大したのは、アクティブ型液晶素子（中・小型）の増加幅が拡大したことが背景にある。スマートフォンやタブレット端末向けの需要増に対応するための在庫の積み増しによるものと想定される。

図表6 在庫循環図（総合&ICT）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度



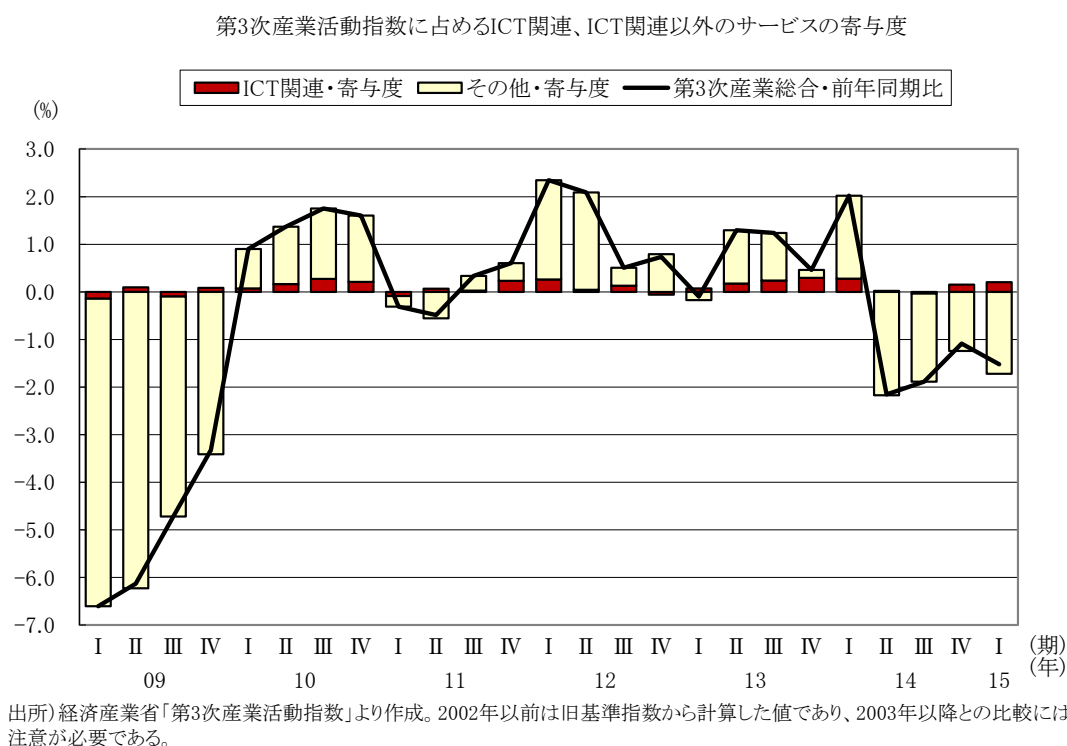
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT関連サービス²

2015 年 1-3 月期の ICT 関連サービスは前年同期比 2.0%増と増加幅が拡大した(図表 2)。

サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2015 年 1-3 月期は前年同期比マイナス 1.5%の減少となり、それに対する ICT 関連サービスの寄与度は 0.2%であった(図表 8)。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



ICT 関連サービスの品目別の寄与度をみると、移動電気通信業の増加幅が前期 0.14%から今期 0.19%に拡大し、最大の増加要因となった。一方、その他の情報処理・提供サービス業は前期 0.01%から今期マイナス 0.04%と減少に転じ、最大の減少要因となった。インターネット付随サービス業の第 3 次産業活動指数総合に占める寄与度は前期 0.04%から今期 0.05%、システム等管理運営受託は前期 0.01%から今期 0.02%と増加幅が拡大した。受注ソフトウェアの寄与度は前期マイナス 0.01%から今期 0.04%と増加に転じた。ソフトウェアプロダクトは前期 0.01%から今期マイナス 0.02%と減少に転じた。固定電気通信業は前期マイナス 0.03%から今期マイナス 0.02%、情報関連機器リース・レンタルも前期マイ

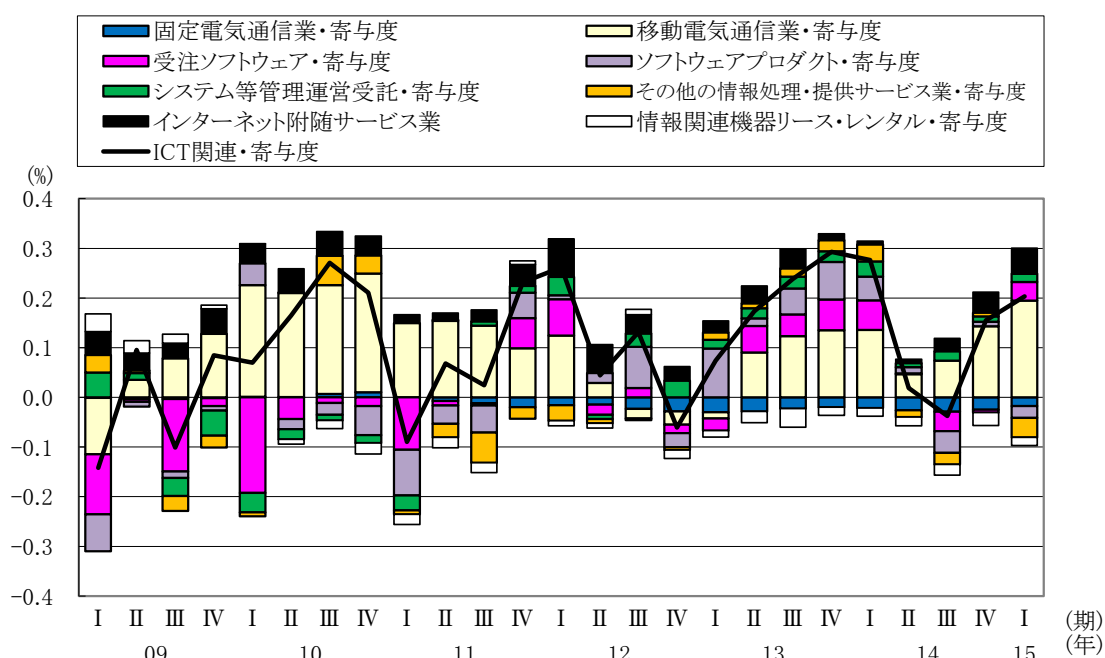
² 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成 23 年年間補正(2012 年 4 月 20 日公表)において、移動通信業の数値が上方修正された。これは NTT ドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

ナス 0.03%から今期マイナス 0.02%と減少幅が縮小した（図表 9）。

移動電気通信業は前期に引き続き増加幅が拡大しているが、各社が通話料を定額にする料金プランを導入したことが影響し、企業向けサービス価格指数が低下したことが主因であると考えられ、契約数が大きく増加したためとは考えにくい。インターネット付随サービス業はスマートフォン向けコンテンツ課金などが伸びたことで引き続き好調となっている。受注ソフトウェアは Windows XP サポート終了に伴うソフトウェアの更新需要の反動減が続いていたが、3 四半期ぶりに増加に転じた。公共向けにマイナンバー制度への対応が徐々に始まっており、今後はマイナンバー制度の開始が近づくにつれて増加幅が拡大することが期待される。

図表 9 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

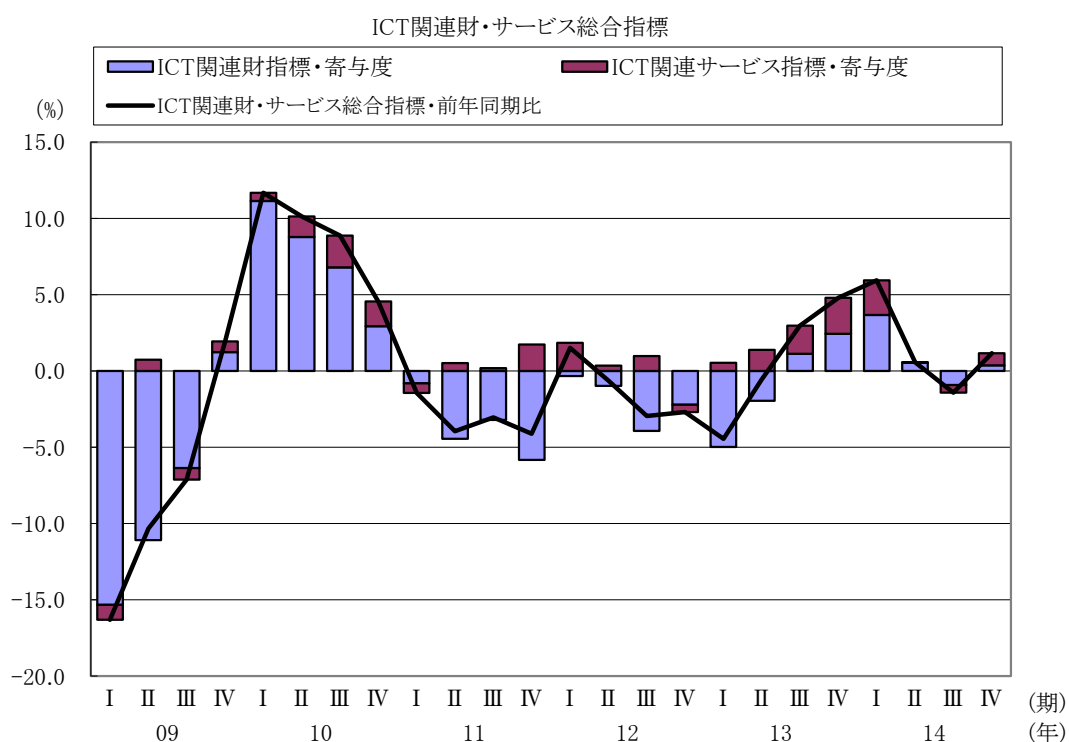


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

2-3.ICT 供給面総合

2015 年 1-3 月期の ICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比 2.1%と 2 四半期連続で増加した（前期に比べて 0.3 ポイント増加、図表 2、10）。内訳を見ると、ICT 関連財、ICT 関連サービスともにプラスを維持した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



（出所）経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

今期 ICT 経済は、財・サービスともに 2 四半期連続で増加した。サービスが好調であることが押し上げ要因となっている。円安や原油安による交易条件の改善等を背景に国内の景気回復が続いており、来期以降、ICT 財・サービスともに回復を加速できるのか注目される。

ICT 財については、スマートフォン向けや車載向けの部材需要の高まりが牽引するだろう。ICT サービスについては、民間企業の業績回復を背景にしたシステム更新需要、マイナンバー制度導入に向けたシステム対応に加え、セキュリティシステムへの対応や金融機関のシステム統合、電力改革に伴うシステム開発など民需、官公需ともにプラス要因である。またマス向けのサイト運営業は e コマースサイトを中心に引き続き堅調であろう。

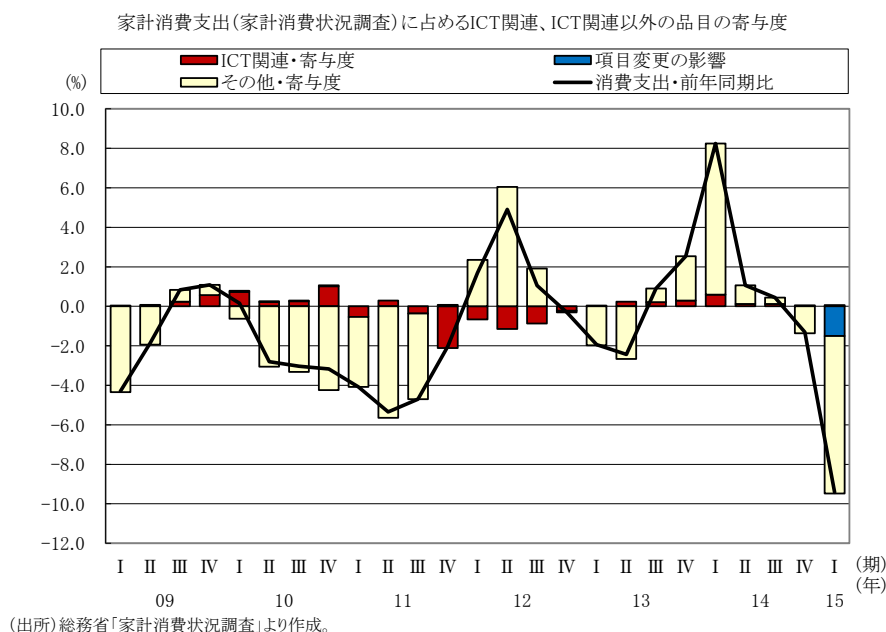
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

ICT 関連消費については、2015 年 1 月から調査品目が変更された。今期は、データの継続性があると判断した携帯電話（携帯電話・PHS）使用料と携帯電話端末（携帯電話他の通信機の内数）、インターネット接続料、テレビ、ビデオデッキ（その他の内数）、カメラ（その他の内数）、ビデオカメラ（その他の内数）の項目を用いて分析している。なお、インターネット接続料にはケーブルテレビとのセット料金が含まれるようになったため、前年同期の値をインターネット接続料とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）の合計値として寄与度を計算しているが、調査票が異なるので単純比較することはできない点には注意が必要である。同様に携帯電話（携帯電話・PHS）使用料と携帯電話端末も調査票の表現が変更された点に注意が必要である。採用品目の詳細は巻末の参考に記載している。

上記に記載したとおり統計変更により状況が判断しづらくなっているが、消費全体の動きは前年同期比マイナス 9.4%と 2 四半期連続の減少（前期同マイナス 1.3%）となった。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.06%となった(図表 11)。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

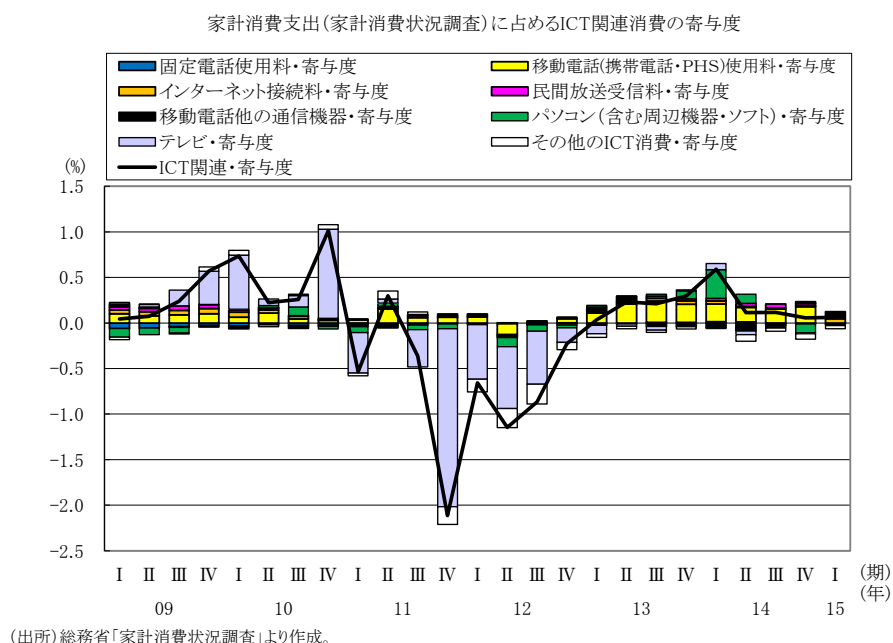


また、比較可能な品目別の動向では、スマートフォン・携帯電話・PHS の通信・通話使用料の寄与度は同マイナス 0.02%と減少に転じ（前期同 0.18%）、スマートフォン・携帯電話・PHS の本体価格の寄与度は同 0.08%と増加幅が拡大した（前期同 0.03%）。

今後の ICT 消費については、光回線の卸サービス「光コラボレーションモデル」のインターネット接続料への影響が注目される。新たな事業者が光サービスを提供することにより光回線未利用層を開拓し、市場全体の拡大につながれば ICT 消費のプラス要因となる。一方、既利用者の契約サービスの乗り換えであれば、利用料の低下によりマイナス要因になる。また、光コラボレーションモデルの登場により、通信事業者によるインターネット接続料、スマートフォン・携帯電話・PHS 使用料、コンテンツ利用料などの通信サービスの利用に関する包括的な料金プランが登場してきており、ICT 消費にどのような影響を及ぼすかが注目される。

MVNO サービス（モバイル通信サービスの卸サービス）を利用した格安スマホについても光回線の卸サービスと同様の動きが出てくる可能性があり、スマートフォン未利用層の拡大など新たな需要につながるか否かが注目される。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



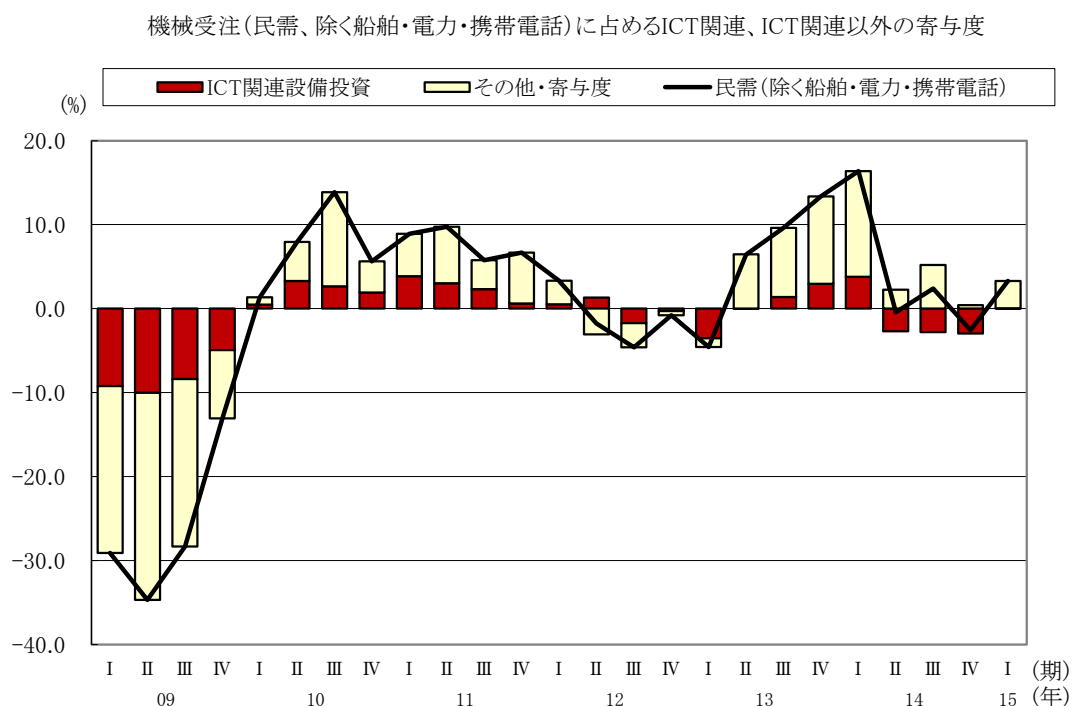
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2015 年 1-3 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 0.1%となり、4 四半期ぶりに増加となった（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比 3.3%と前期の減少から増加に転じた。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度は、0.05%とわずかに設備投資全体の上押し要因となった（図表 13）。

図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

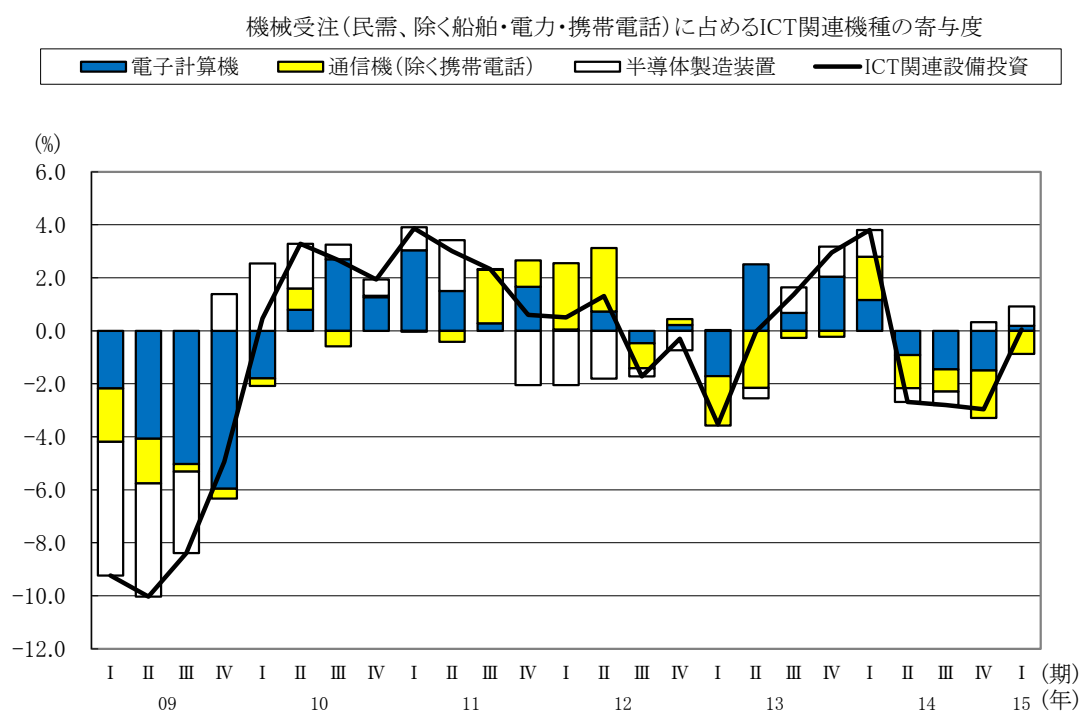
ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、半導体製造装置が前期から増加幅が拡大したことに加え、電子計算機は前期の減少から増加に転じ、通信機は前期から減少幅が縮小した（図表 14）。電子計算機の寄与度は 0.2%、通信機の寄与度はマイナス 0.9%、半導体製造装置の寄与度は 0.7%である。

電子計算機は、前期の前年同期比マイナス 1.5%から今期は同 0.2%と増加に転じている。業種別にみると、通信業向けの受注は前期に引き続き減少となったが、情報サービス業と卸・小売業が増加に寄与し全体では増加となった。

通信機は、前年同期比マイナス 7.2%と前期から減少幅が縮小した。業種別にみると、今期は電気機械製造業の減少が大幅にマイナスに寄与した。また、前期まで 3 四半期連続で減少となった通信業向けの受注は下げ止まった。

半導体製造装置は、前期の前年同期比 11.7%から今期は同 26.1%と増加幅が拡大した。スマートフォンや車載向け部材の需要が高く、国内の半導体メーカーの受注が拡大している。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

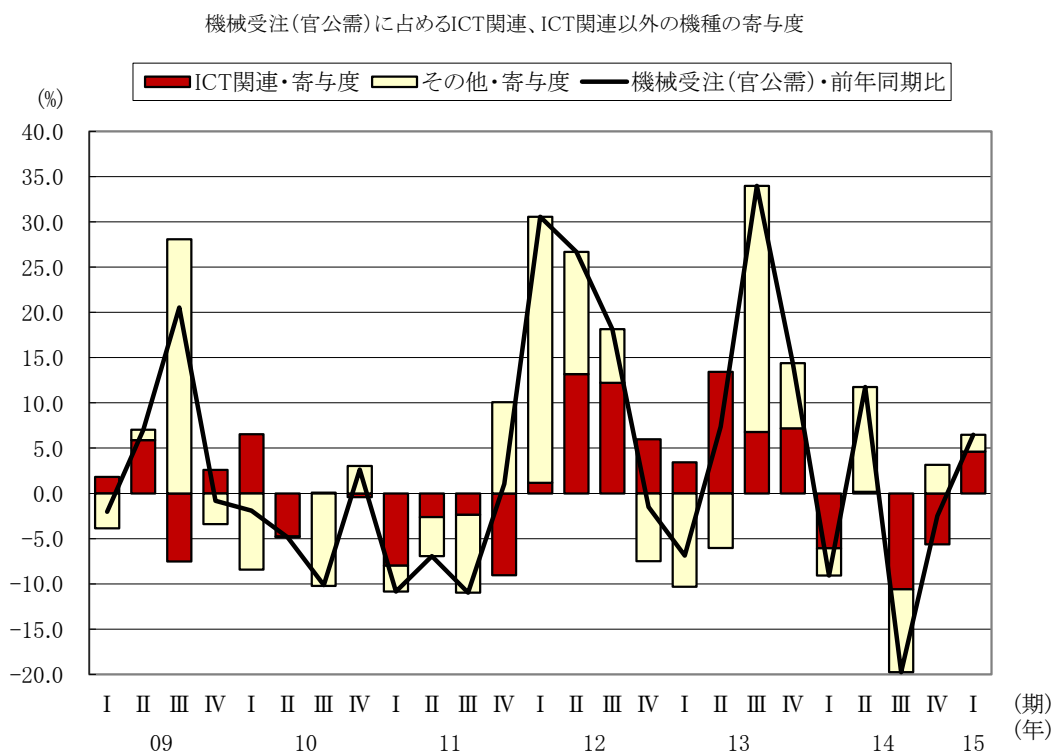
② 官公需

2015 年 1-3 月期の ICT 関連設備投資（官公需）は前年同期比 13.4%の増加となった（図表 2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比 6.5%と前期の減少（同マイナス 2.5%）から増加に転じた。その中で、ICT 関連設備投資（官公需）の寄与度は 4.6%となった（図表 15）。

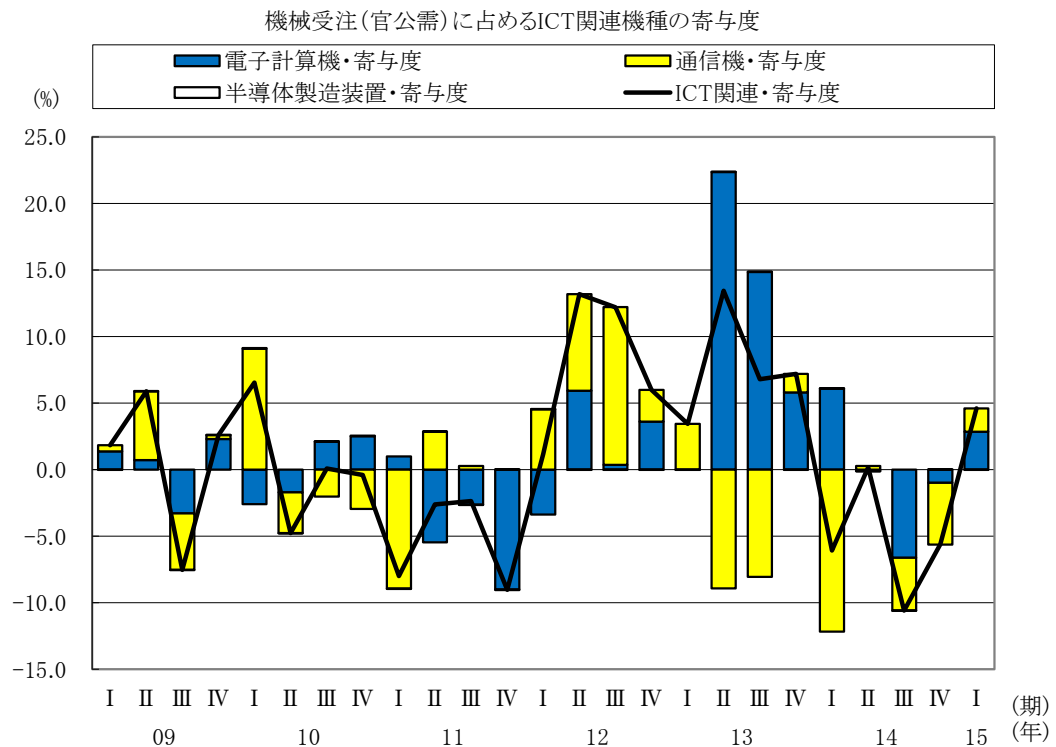
ICT 関連設備投資(官公需)の内訳を見ると、通信機は前年同期比 18.7%(寄与度は 1.8%)と前期の減少から増加に転じた。電子計算機は前年同期比 11.4%（寄与度は 2.9%）と前期の減少から増加に転じた。（図表 16）。

図表 15 設備投資（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

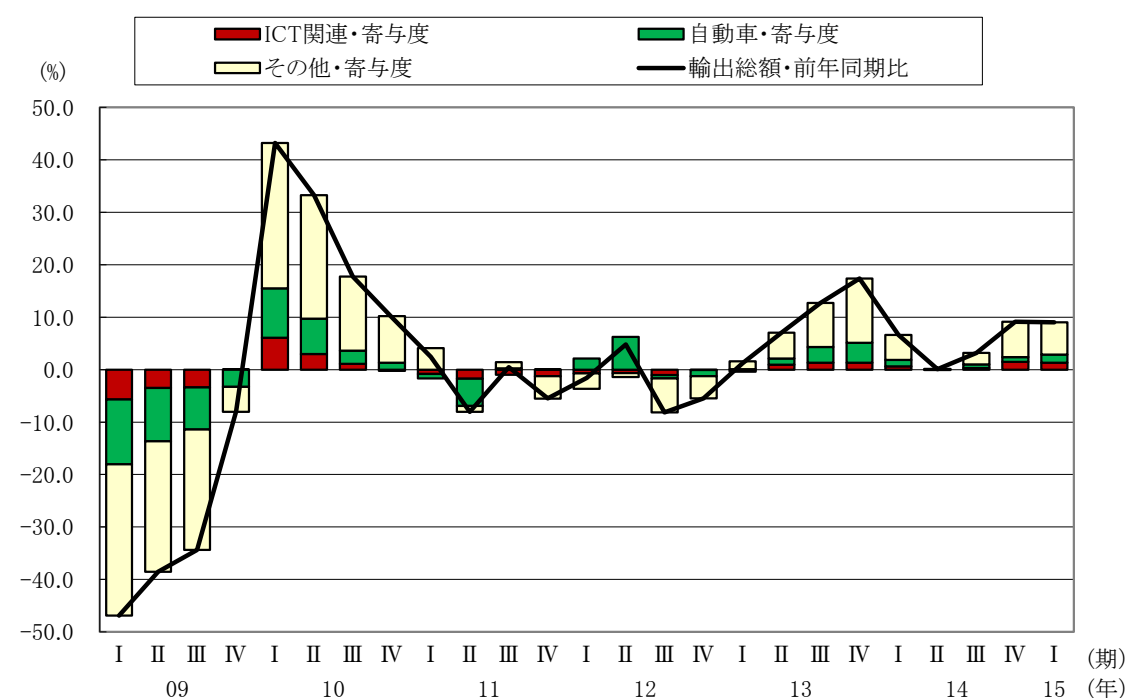
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2015 年 1-3 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 12.0%（前期同 13.2%）と 9 四半期連続で増加した。輸出全体では、前年同期比が 9.05%（前期同 9.14%）と縮小し、それに対する ICT 関連輸出の寄与度は 1.3%（前期同 1.5%）となった（図表 17）。

図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）、通信機、半導体等電子部品、科学光学機器の全ての項目でプラスに寄与した。プラスに寄与した順に品目を見ていくと、半導体等電子部品が 0.7%、続いて、科学光学機器の寄与度が 0.3%、通信機が 0.1%、電算機類の部分品が 0.1%、電算機類（含周辺機器）が 0.1%である（図表 18）。

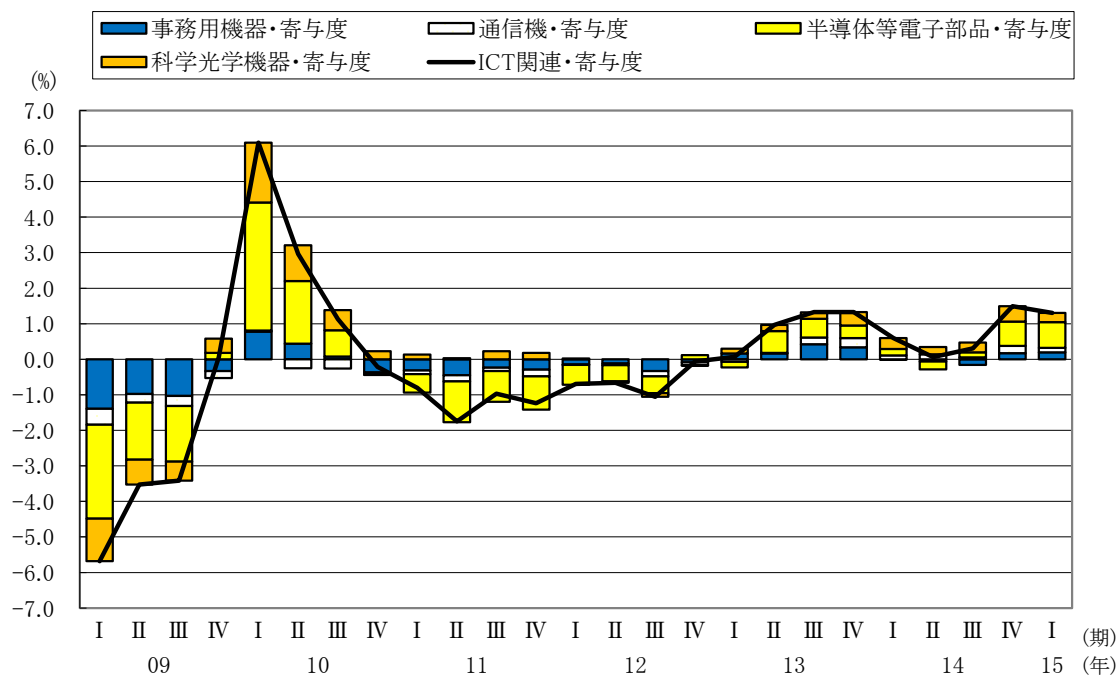
半導体等電子部品は前期に前年同期比 13.7%だったものが今期は同 15.3%と増加幅が拡大している。対地別寄与度を確認すると、中国以外のアジア向けの輸出が今期は大幅に増加に寄与した。また、中国向けの輸出も増加している（図表 19）。スマートフォン向けの部材需要の拡大が続いている。

但し、数量ベースの動きを確認すると 5 四半期ぶりに減少に転じ、前期に前年同期比 1.9%

であったものが、今期は同マイナス 0.7%である。つまり、今期の ICT 関連輸出の増加の要因の一つは、2014 年の秋頃にかけて円安が進行したため、前年同期比でみたときに金額ベースで増加したことがあげられる。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

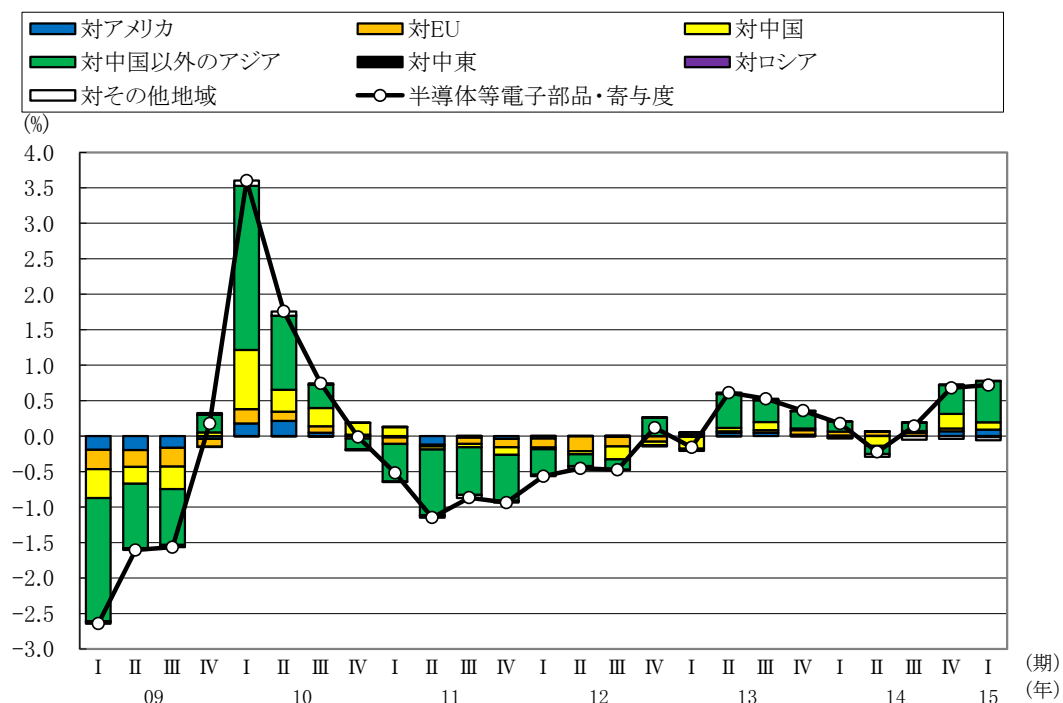
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 19 輸出総額に占める半導体電子部品の輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



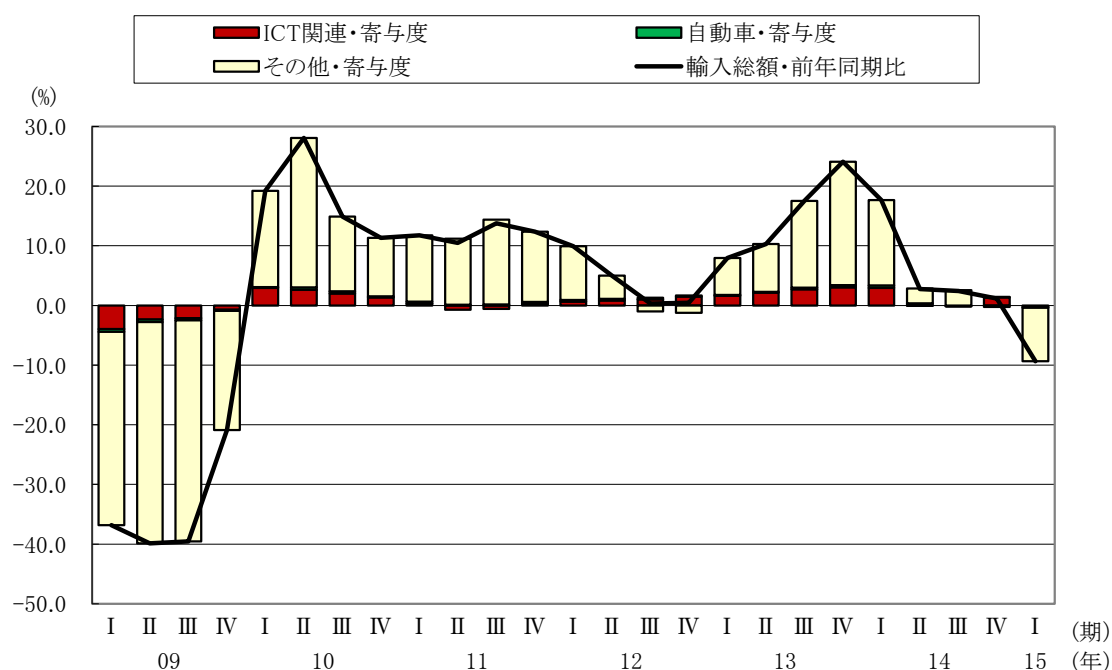
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2015 年 1-3 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比マイナス 2.2%となり、前期の同 11.5%から増加に転じた。一方、輸入全体では、前年同期比マイナス 9.3%となり、2009 年 10-12 月期以来 20 四半期ぶりに減少に転じた（図表 20）。それに対する ICT 関連輸入の寄与度はマイナス 0.3%であり、今期の輸入全体の減少に対して ICT 関連輸入はマイナスに寄与した。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

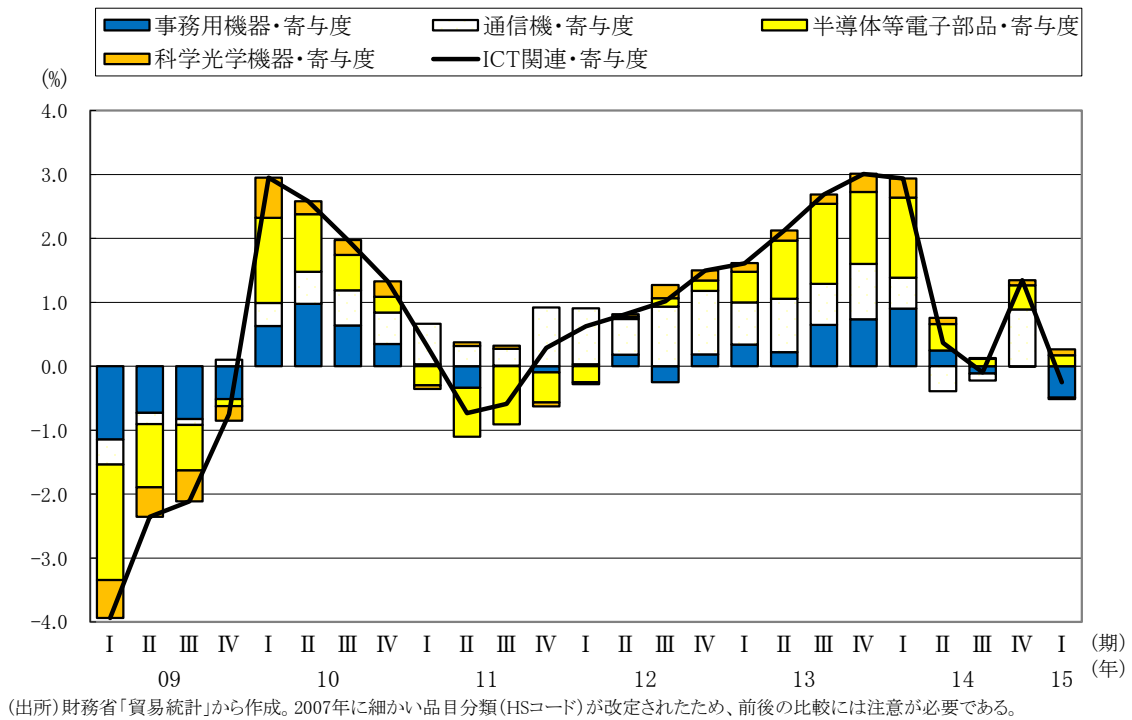
輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）と通信機がマイナスに寄与し、半導体等電子部品と科学光学機器はプラスの寄与となった。

プラスに寄与した順に、品目をみていくと、最もプラスに寄与したのは、半導体電子部品であり、寄与度は 0.2%、続いて、科学光学機器が、寄与度は 0.1%、通信機の寄与度がマイナス 0.02%、電算機類の部分品の寄与度がマイナス 0.1%、電算機類（含周辺機器）の寄与度がマイナス 0.4%である（図表 21）。

今期の ICT 関連輸入の減少の要因となった事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）の減少の背景には、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要のためにパソコン等の輸入が拡大したことがある。今期の減少はその反動減と考えられる。

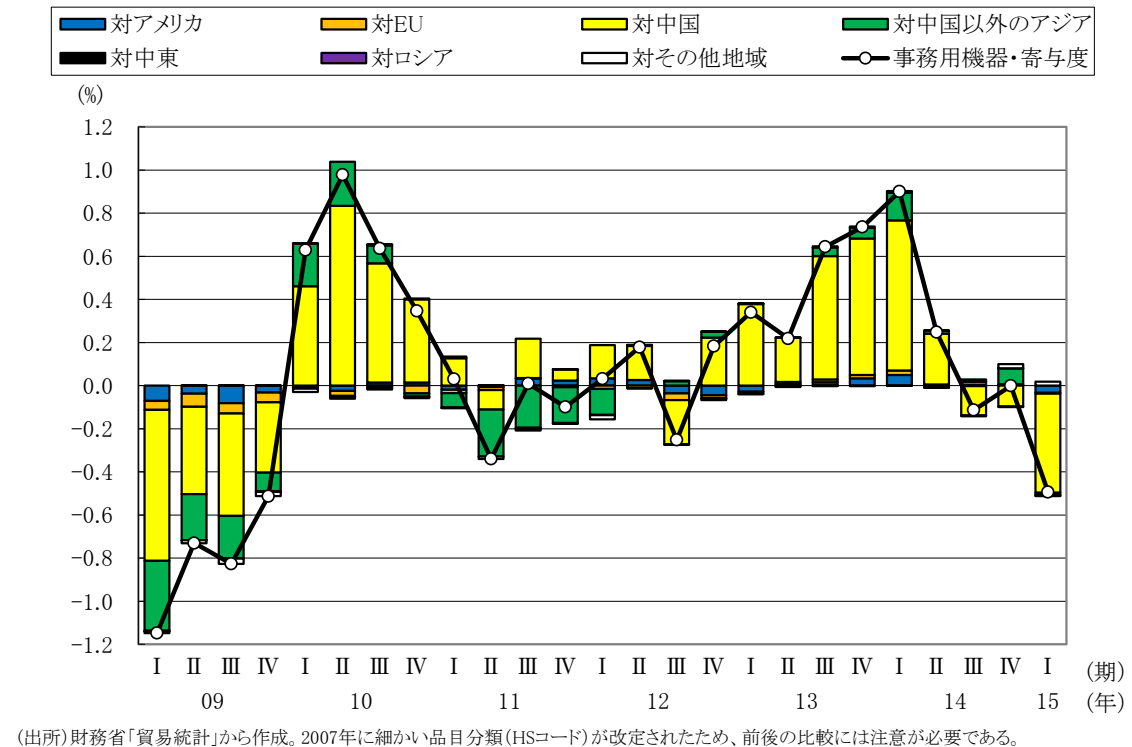
図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



図表 22 輸入総額に占める事務用機器輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める事務用機器(電算機類・電算機類の部分品)輸入(対地別)の寄与度



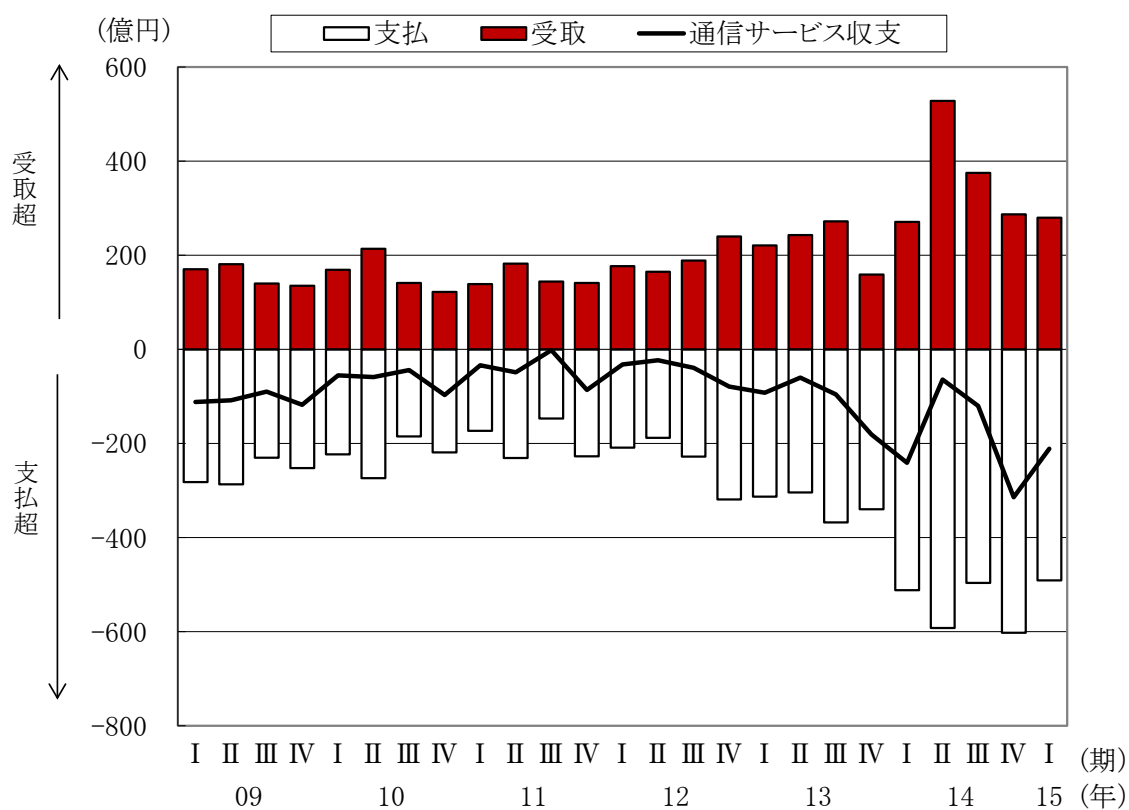
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、通信・コンピュータ・情報サービス収支ともに支払超過となっている。

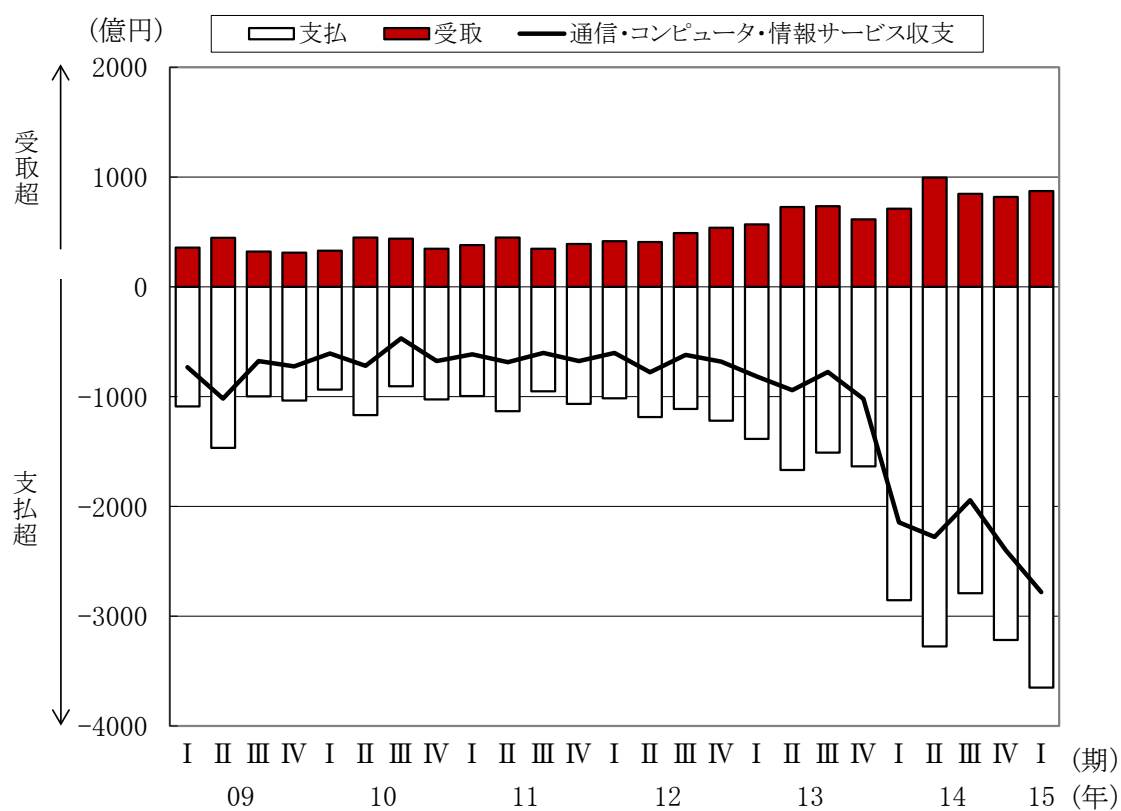
2015 年 1-3 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 280 億円（前期同 287 億円）、支払が 491 億円（前期同 602 億円）となり、211 億円の支払超過となっている（図表 23）。

一方、2015 年 1-3 月期の通信・コンピュータ・情報サービス収支は、海外からの受取が 872 億円（前期同 819 億円）、支払が 3,651 億円（前期同 3,217 億円）となり、2,780 億円の支払超過となっている（図表 24）。

図表 23 通信サービスの国際収支



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、消費、輸出(金額ベース)は9 四半期連続で増加した。消費については、統計変更により状況の判断が難しい点には留意が必要である。ICT 関連輸入(金額ベース)は前期の増加から減少に転じた。また、ICT 設備投資(民需)は4 四半期ぶりの増加となった。

ICT 消費は統計変更により状況が判断しづらくなっているが、パソコンが回復しておらず、全体としては必ずしも良くないと推測される。今後は光回線の卸サービス「光コラボレーションモデル」のインターネット接続料への影響やMVNO サービスの動向が ICT 消費にどのような影響を及ぼすかが注目される。

ICT 関連設備投資(民需)前期の減少から今期は増加に転じた。半導体製造装置が、世界的なスマートフォンやタブレット向けの半導体需要の高まりを背景に増加幅が拡大した他、情報サービス業、卸・小売業向けの電子計算機が増加した。また、前期まで減少に寄与していた通信業向けの通信機の受注が下げ止まった。ICT 設備投資(民需)は総じて復調している。

ICT 関連輸出(金額ベース)は9 四半期連続で増加した。スマートフォン向けの部品需要の拡大を背景とした中国を含むアジア向けの半導体等電子部品が堅調である。ただし、数量ベースで見ると、ICT 関連輸出は5 四半期ぶりに減少した。ICT 関連輸出が金額ベースで増加となった要因の一つは、昨年秋頃に円安が進行したことがあげられる。

ICT 関連輸入(金額ベース)は前期の増加から減少に転じた。主な減少の要因はパソコンなどの事務用機器である。前年同期に消費税増税前の駆け込み需要が発生し、パソコンなどの輸入が増加したことの反動が要因である。

2015 年度上期については好調な企業業績や、マイナンバー制度への対応などにより、情報化投資は堅調に推移することが期待される。ICT 消費は新料金プランの影響がどの程度長引くか、あるいは新料金プランの浸透により新たな需要が生まれるか注目される。ICT 輸出は金額ベースのプラスが続く中、今期の数量ベースのマイナスがどうなるかが焦点だ。輸出の動向次第では、ICT 財への影響が出てくることも想定しておく必要がある。

4.ICT関連株価指数³

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特にICT関連財の今後の見通しをつけるために作成している指標である⁴。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁵。以下では、①前回の予測（2015年1-3月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2015年4-6月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2015年1-3月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2015年1-3月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差と前年差が共に増加であったが、2015年1-3月期のICT関連財指数は、前期差1.66増加、前年差2.12増加となった⁶。つまり、前期差予測と前年差予測が共的に的中した。

4-2.2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である⁷。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレで

³ InfoCom ICT経済報告 NO.13 より、ICT関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁴ ICT関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT関連経済指標でみている商品郡で2003年度の市場占有率が上位5社に入るもの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁵ 詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁶ ただし、ICT関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

⁷ 過去におけるICT関連財指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期分析以前の予測時点で使用していたのは2000年基準のICT関連財指数の値、2013年4-6月期分析以前の予測時点で使用していたのは2005年基準のICT関連財指数の値であり、現在使用している2010年基準とは値が異なっている。

はなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 56.3%であり、完全なハズレ率は 40.0%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度																
	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV
ICT 関連財予測値増減値	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.72	0.94	3.89	-0.41	1.10	2.27
ICT 関連財指数増減値	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.47	10.15	-1.06	1.21	-8.46	6.11	2.81
ICT 関連財予測値増減	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑
ICT 関連財指数増減	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑
予測結果	×	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○
的中率	56.3%															
ハズレ率	40.0%															

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
 ※13 II 以前の ICT 関連財指数は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 82.5%、完全なハズレ率は 17.5%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度																
	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II	14 III	14 IV
ICT 関連財予測値増減値	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.07	14.99	14.98	8.69	5.21	6.48
ICT 関連財指数増減値	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.38	3.30	6.80	10.77	1.84	-2.20	1.68
ICT 関連財予測値増減	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
ICT 関連財指数増減	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑
予測結果	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○
的中率	82.5%															
ハズレ率	17.5%															

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
 ※13 II 以前の ICT 関連財指数は2005年基準。

4-3.2015 年 4-6 月期の ICT 関連財指数予測

ここでは、最新データを用いた 2015 年 4-6 月期の ICT 関連財指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はプラス 3.11 である。これより、2015 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2015 年 1-3 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 7.37 であり、2015 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2014 年 4-6 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

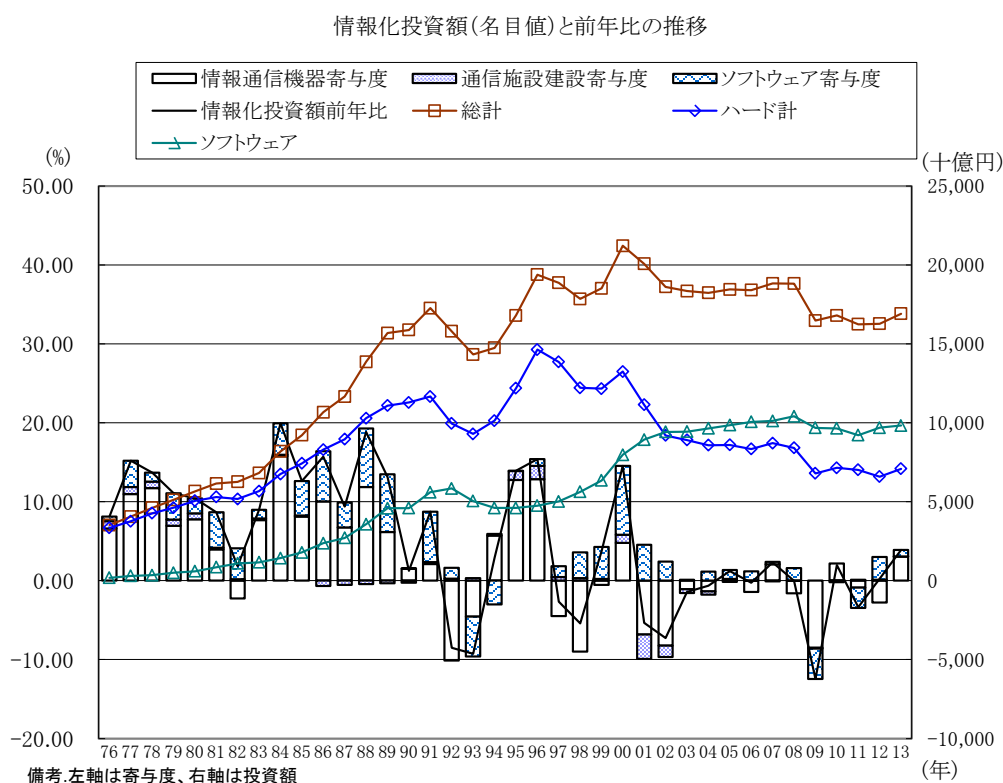
5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2013 年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では 16 兆 9,156 億円、実質値（2005 年基準）では 23 兆 5,372 億円となった（図表 27、図表 28）。

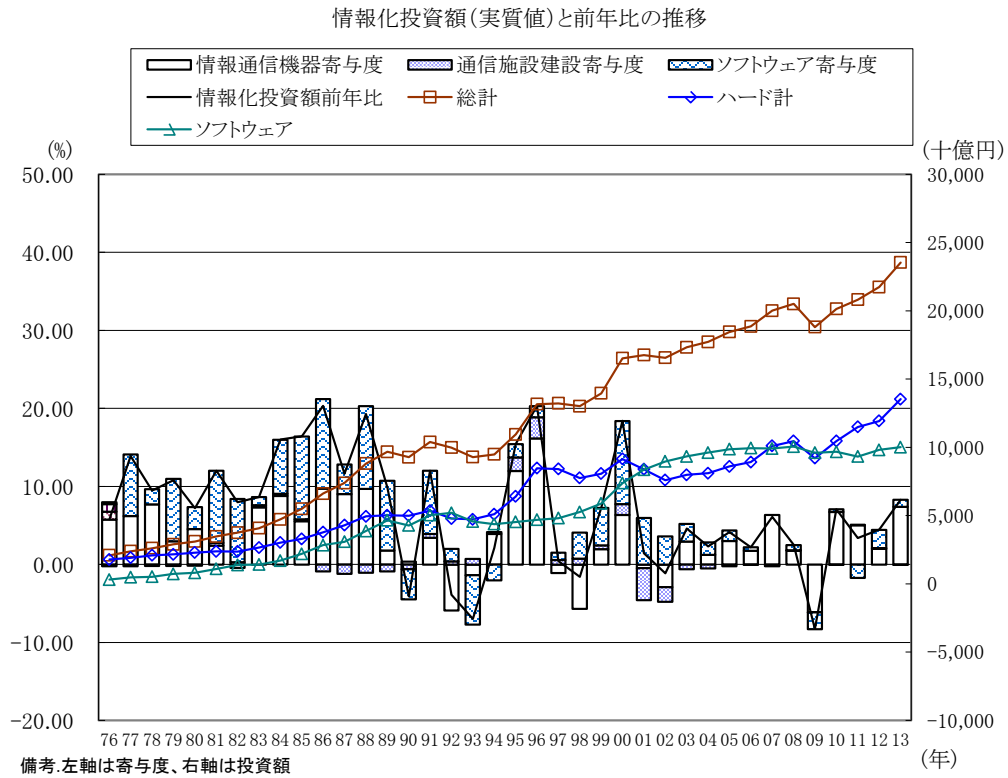
2013 年の情報化投資額の前年比は、名目値で 3.9%、実質値で 8.3%となり、名目値、実質値共に 2012 年と比べて増加幅が拡大した。但し、名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込む前の 2008 年の水準までは回復しておらず、情報化投資に振り向ける予算が削減されたままの状態が続いている。

2013 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 150 兆 6,577 億円、ネット（純）で 85 兆 8,876 億円となった（図表 29）。

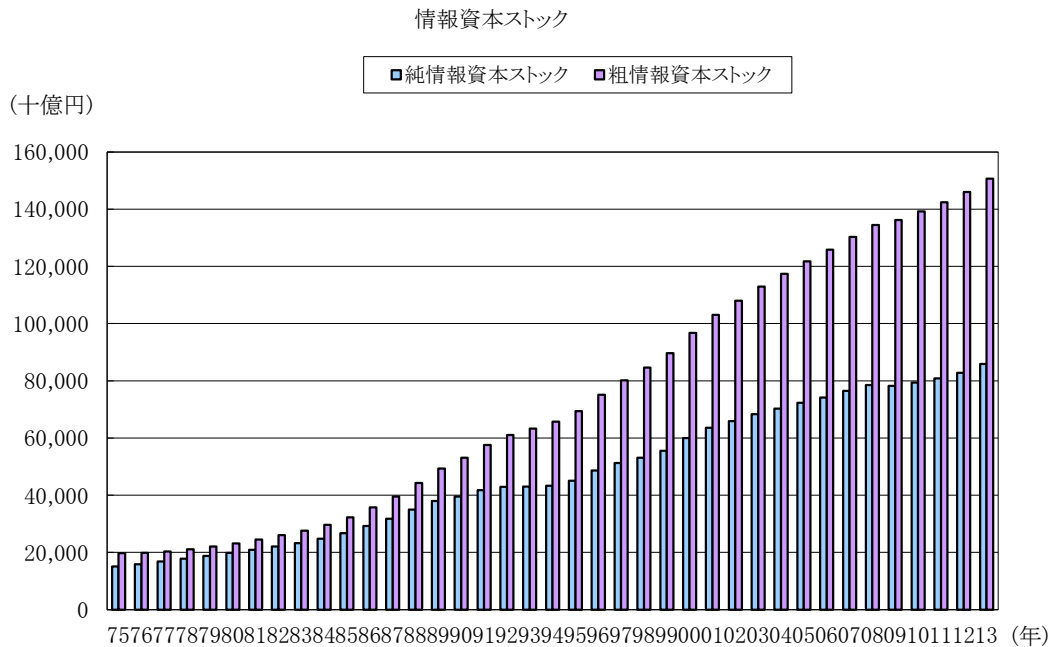
図表 27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ⁸

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,258,400	328,785	6,587,185	9,692,200	16,279,385
13	6,756,621	331,087	7,087,708	9,827,891	16,915,598

⁸ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』N0.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果－日米経済の明暗と逆転－」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005 年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	298,218	11,488,889	9,326,000	20,814,889
12	11,606,738	318,282	11,925,020	9,814,500	21,739,520
13	13,213,751	314,721	13,528,473	10,008,727	23,537,200

日本の情報資本ストック（2005 年基準）

単位：百万円

単位：百万円							
年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計	ハードウェア	合計	ハードウェア	(内数)		
	(a)+(c)	(a)	(b)+(c)	(b)	情報通信機器	通信施設建設	
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341
11	142,382,907	113,435,728	80,792,818	51,845,639	32,417,959	19,427,681	28,947,178
12	145,964,858	116,755,748	82,733,267	53,524,157	34,252,171	19,271,986	29,209,109
13	150,657,717	121,078,886	85,887,665	56,308,834	37,188,493	19,120,341	29,578,831

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準) ⁹

単位: 百万円	
年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,496,354
12	116,020,268
13	116,661,470

⁹ 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2012 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。2013 年の実質総固定資本形成（住宅除く）は、GDP 速報から総固定資本形成（住宅除く）の伸び率を計算し延長推計した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2. ユビキタス指数¹⁰

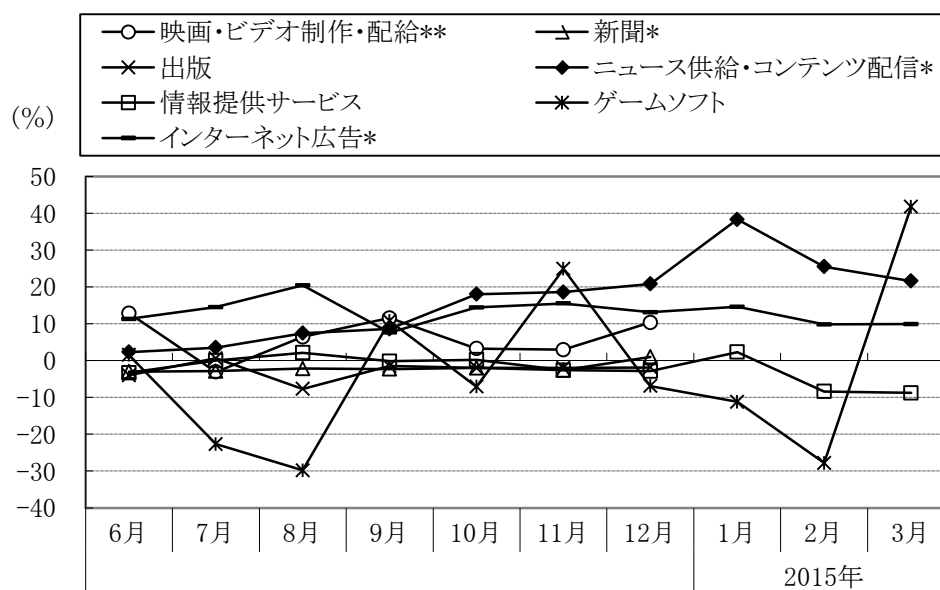
日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	—
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	−0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

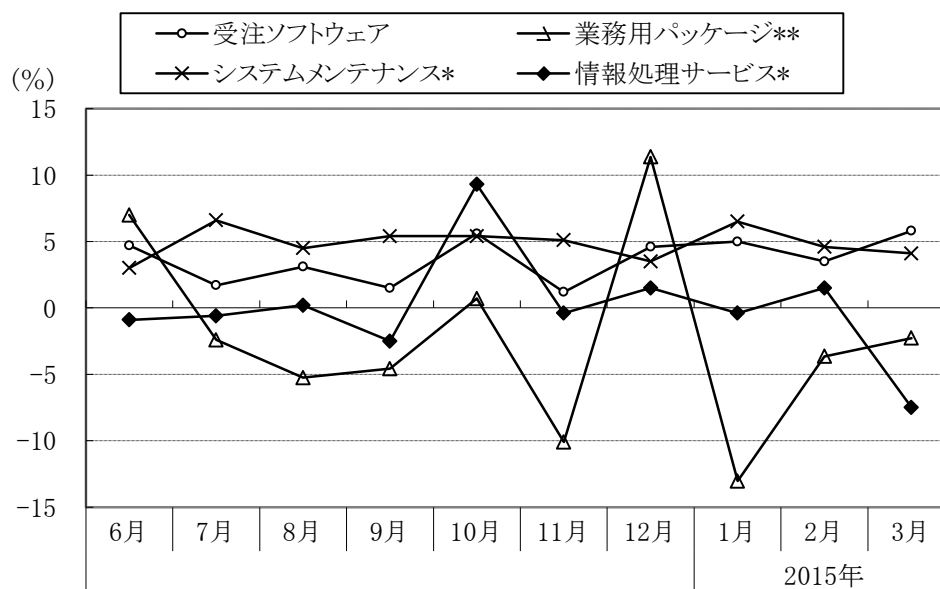
¹⁰ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 産業別データ

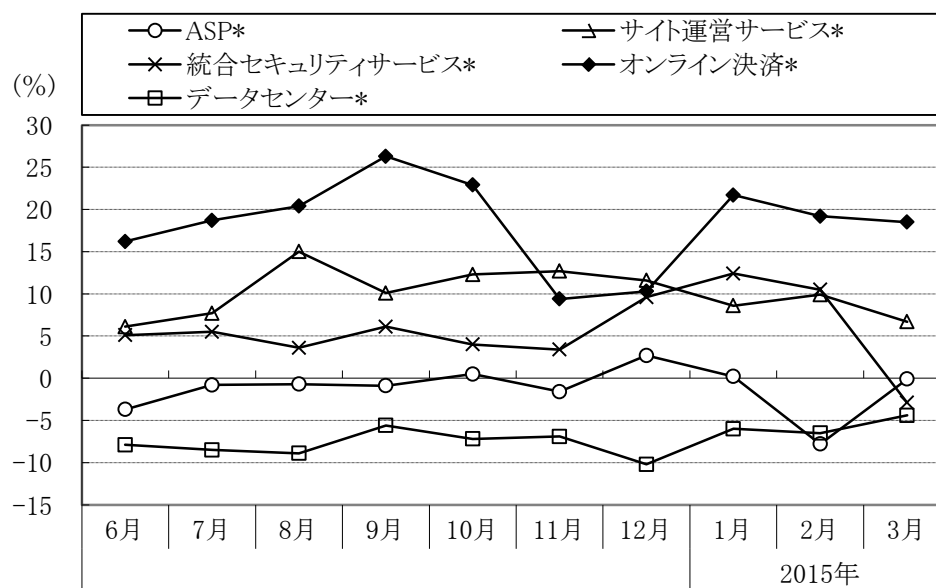
【マス向け上位レイヤ】



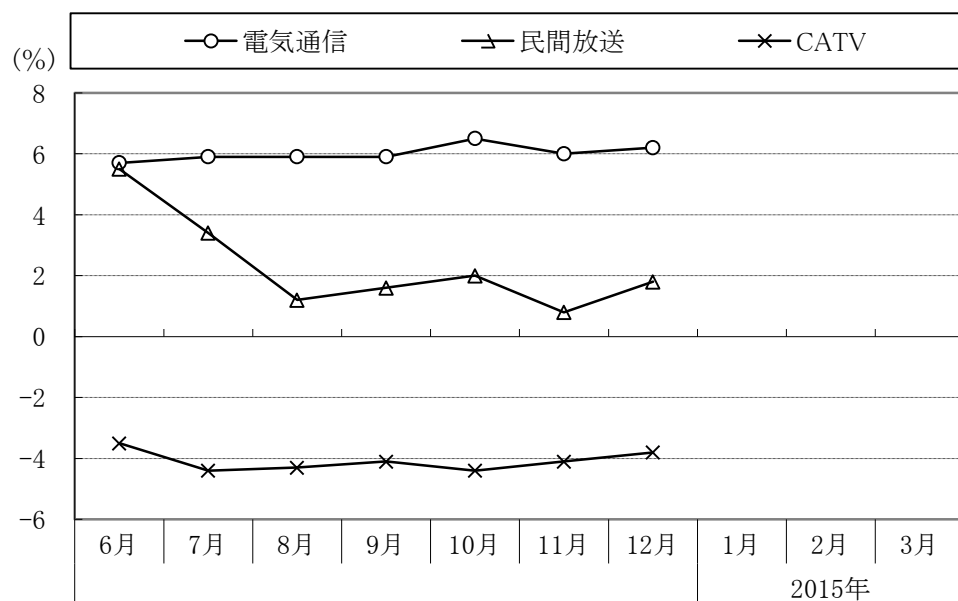
【法人向け上位レイヤ】



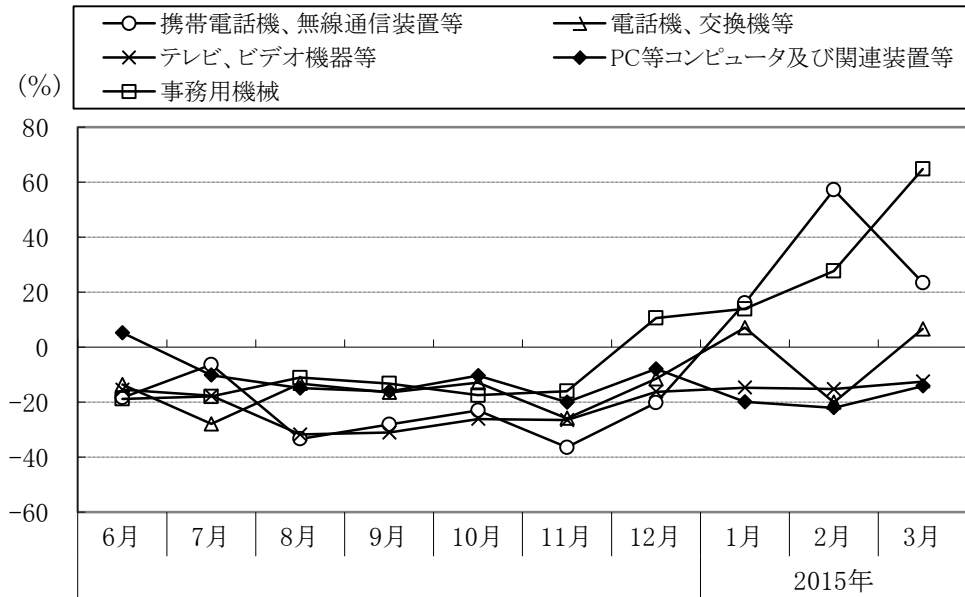
【プラットフォーム】



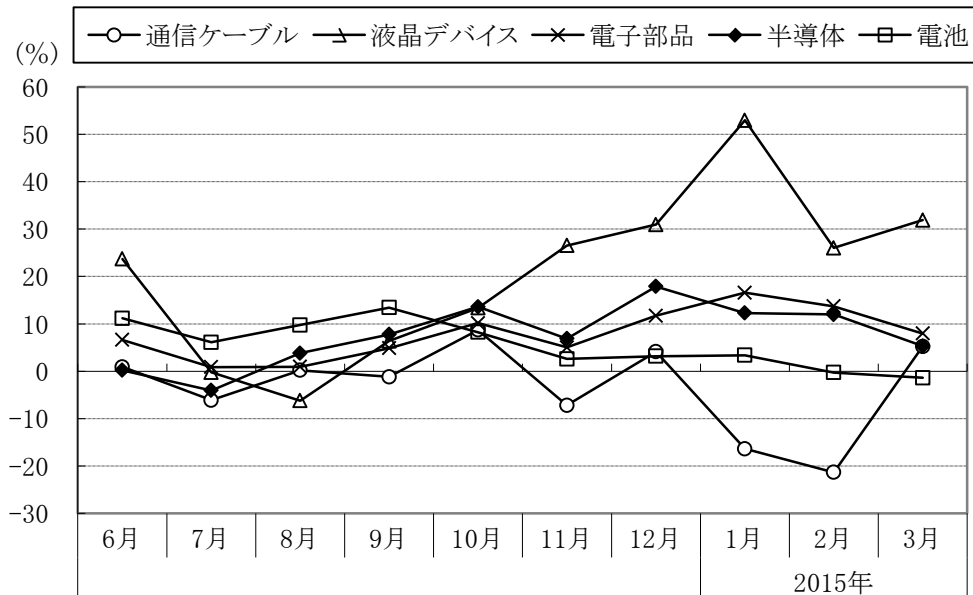
【ネットワーク】



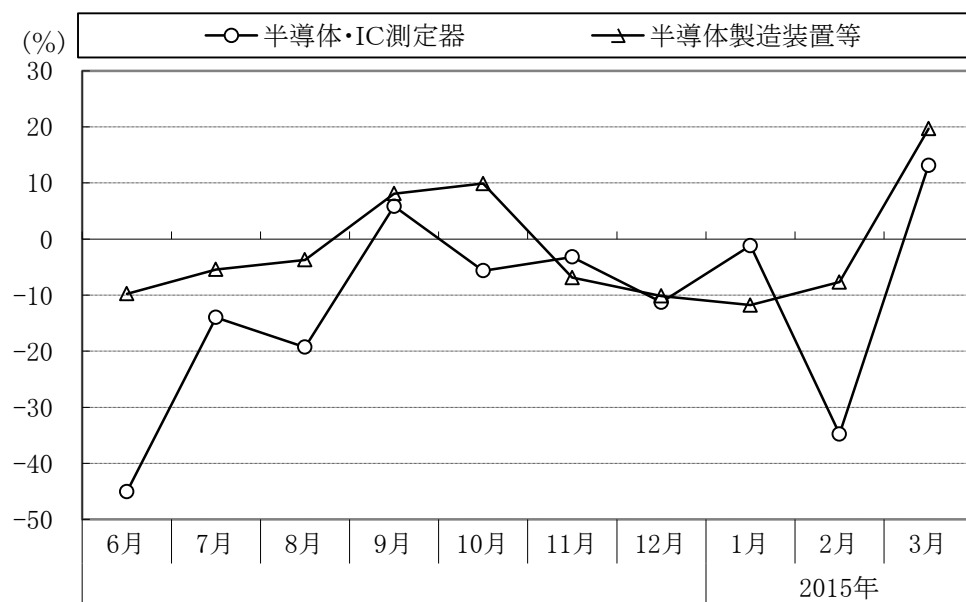
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※7	事務用機器※22
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※8	電算機類（含周辺機器）※23
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※9	電算機類の部分品※23
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※7	通信機※24
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※10	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		携帯情報端末（PDA）※11	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		カー・ナビゲーション※7※12	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		テレビ※13	
	集積回路			パソコン（タブレットを含む。周辺機器・ソフトは除く）※14	
	半導体部品			ステレオセット※7	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ※7	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキDVDレコーダー・プレイヤー等を含む※15	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム（ソフトは除く）※16※17	
	その他の情報通信機械※4			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※18	
				ビデオカメラ※19	
				インターネット接続料※20	
				CATV受信料（受信）※7	
				衛星デジタル放送視聴料※7	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※1：2003年以降廃止	※5：1998年以降採用	※6：2005年4月以降携帯電話機が別計	※7：2015年以降廃止	※22：2005年以降廃止
	※2：2002年以前は特殊産業用機械			※8：2014年以前は携帯電話（携帯電話・PHS）使用料という名称	※23：2005年以降採用
	※3：2002年以前は事務用機械			※9：2014年以前は移動電話機（携帯電話機、PHSの本体価格と加入料）という名称	※24：1988年以降採用
	※4：2003年以降採用			※10：2008年以降廃止	
				※11：2006年以降廃止	
				※12：2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
				※13：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※14：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
				※15：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
				※16：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
				※17：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※18：2007年以前はデジタルカメラ	
				※19：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※20：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※21）とケーブルテレビ受信料（インターネット接続サービスとセット契約の場合）が別	
				※21：2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

InfoCom ICT 経済報告 No.45

2015 年 6 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7157

FAX 03-3663-7390

ソーシャルイノベーション研究部

経済グループ

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鷺尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)